



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月26日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL https://www.shimano.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島野 泰三
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務管理部長兼経理部管掌(氏名)金井 琢磨 (TEL) 072-223-3254
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	144,047	13.9	38,033	16.8	39,395	6.6	28,740	0.5
2021年12月期第1四半期	126,426	64.4	32,571	157.3	36,948	58.3	28,596	45.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期55,523百万円(19.2%) 2021年12月期第1四半期46,580百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	314.03	—
2021年12月期第1四半期	308.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	723,553	639,656	88.3
2021年12月期	705,370	616,651	87.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 638,912百万円 2021年12月期 615,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	117.50	—	117.50	235.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	117.50	—	117.50	235.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	293,200	10.8	81,300	16.3	82,600	11.8	60,000	7.1	658.34
通期	580,000	6.1	161,000	8.6	163,100	6.9	117,500	1.3	1,289.24

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 2 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、当該会計基準等の適用による連結経営成績への影響がないことから、対前期及び対前年同四半期増減率は2021年12月期連結業績を基礎に算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 1 Q	91,990,000株	2021年12月期	92,390,000株
2022年12月期 1 Q	851,019株	2021年12月期	420,938株
2022年12月期 1 Q	91,519,666株	2021年12月期 1 Q	92,699,702株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界経済はオミクロン株の拡大による景気停滞からの回復の兆しが見え始めたなか、インフレの高進に加えて、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻により、その見通しは一気に不透明なものとなりました。西側諸国のロシアに対する経済制裁により、世界的なエネルギーの供給不足や原材料価格の高騰などが生じ、個人消費を下押しする圧力となりました。

欧州では、足元で景気の回復基調が見られたものの、ウクライナ情勢の深刻化を受けたインフレの加速が消費者心理に水を差しました。

米国では、インフレの高進による景気への悪影響が懸念された一方で、個人消費は堅調を維持しました。

中国では、3月に入りゼロコロナ政策に伴う厳しい活動制限により、個人消費は低調となりました。

日本では、オミクロン株の流行に伴うまん延防止等重点措置等もあり、個人消費が下振れし景気は弱含みとなりました。

このような環境の下、サプライチェーンの混乱や物流逼迫は生じましたが、依然として自転車、釣りへの高い関心と需要が継続し、当第1四半期連結累計期間における売上高は144,047百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は38,033百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益は39,395百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,740百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自転車部品

世界的なサイクリングブームは落ち着きを見せ始め、エントリークラスとミドルクラスの市場在庫は適正な水準に近づく一方、ハイエンドクラスを中心とした需要は高めで推移しました。

欧州市場においては、環境意識の高まりを受けた各国政府による自転車推奨政策は継続され、自転車および自転車関連商品の需要は底堅く推移しました。E-BIKEの需要が好調を維持する一方で、エントリークラスとミドルクラスの市場在庫は適正な水準に近づきました。

北米市場においても、自転車需要は底堅く推移し、市場在庫はエントリークラスとミドルクラスを中心に適性水準まで回復しました。

アジア・中南米市場においては、サイクリングブームは沈静化し、エントリークラスの市場在庫はやや高めの水準で推移しました。

日本市場においては、スポーツ自転車の底堅い需要からロードバイクの市場在庫は低い水準で推移した一方、軽快車の店頭販売は低調となり市場在庫は高めの水準で推移しました。

このような市況の下、ロードバイク向け高級モデル「DURA-ACE」と「ULTEGRA」、電動アシストスポーツバイクコンポーネントSHIMANO STEPSシリーズをはじめ、幅広い製品に対して非常に多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は118,176百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は32,455百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

② 釣具

昨年に引き続き釣具市場は盛況となり、幅広いユーザー層に受け入れられ、世界中で高い需要を維持しました。

日本市場においては、釣りブームに一服感が見られたなか、昨年来の様々な釣種における高い需要は継続し、販売は順調に推移しました。

海外市場においては、北米市場では、釣り人気は落ち着きを見せ始めたものの依然として釣具への需要は強く、販売は好調に推移しました。

欧州市場では、ウクライナ情勢やインフレの高進を受けた消費者心理への影響はあった一方で、販売は堅調に推移しました。

アジア市場では、中国市場を中心とした釣具に対する需要は依然として強く、販売は堅調なものとなりました。

豪州市場では、豪雨被害から一部の地域で販売は停滞したものの、豪州市場全体としては活発な消費行動も手伝い販売は堅調に推移しました。

このような市況の下、スピニングリール「STELLA」と「AERO TECHNIUM MGS」、ロッド「EXPRIDE」をはじめとした様々な製品に対して、市場から高い評価をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は25,767百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は5,564百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

③ その他

当セグメントの売上高は104百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は723,553百万円（前連結会計年度比18,182百万円の増加）となりました。これは、商品及び製品が12,877百万円、建物及び構築物が12,462百万円、受取手形及び売掛金が5,676百万円、投資有価証券が3,677百万円、機械装置及び運搬具が3,560百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が13,691百万円、現金及び預金が12,041百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は83,897百万円（前連結会計年度比4,822百万円の減少）となりました。これは、買掛金が2,531百万円増加し、未払法人税等が7,506百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は639,656百万円（前連結会計年度比23,004百万円の増加）となりました。これは、為替換算調整勘定が26,255百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間においてアジア通貨安の影響から営業外収益が発生したこと、並びに減損損失の計上等により、第2四半期（累計）及び通期の経常利益の予想について、次のとおり変更いたします。

2022年12月期 第2四半期（累計）連結業績予想数値の変更（2022年1月1日～2022年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	293,200	81,300	81,600	60,000	652.39
今回修正予想 (B)	293,200	81,300	82,600	60,000	658.34
増減額 (B-A)	—	—	1,000	—	
増減率 (%)	—	—	1.2	—	
前年第2四半期（累計）実績 (2021年12月期 第2四半期)	264,694	69,922	73,900	56,007	604.18

2022年12月期 通期連結業績予想数値の変更（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	580,000	161,000	161,700	117,500	1,277.60
今回修正予想 (B)	580,000	161,000	163,100	117,500	1,289.24
増減額 (B-A)	—	—	1,400	—	
増減率 (%)	—	—	0.9	—	
前期実績 (2021年12月期)	546,515	148,287	152,562	115,937	1,252.62

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,519	352,478
受取手形及び売掛金	52,186	57,862
商品及び製品	55,528	68,406
仕掛品	39,498	41,568
原材料及び貯蔵品	8,232	9,001
その他	8,876	9,396
貸倒引当金	△298	△338
流動資産合計	528,544	538,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,748	80,211
機械装置及び運搬具(純額)	21,298	24,858
土地	13,765	14,004
リース資産(純額)	4,973	5,124
建設仮勘定	26,151	12,460
その他(純額)	5,466	6,140
有形固定資産合計	139,405	142,801
無形固定資産		
のれん	3,274	3,305
ソフトウェア	6,190	6,553
その他	6,663	7,571
無形固定資産合計	16,128	17,430
投資その他の資産		
投資有価証券	14,061	17,738
繰延税金資産	6,053	5,932
その他	1,641	1,720
貸倒引当金	△463	△443
投資その他の資産合計	21,292	24,947
固定資産合計	176,826	185,179
資産合計	705,370	723,553

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,352	26,883
短期借入金	3,133	3,430
未払法人税等	23,170	15,663
賞与引当金	3,467	2,911
役員賞与引当金	172	43
その他	27,230	28,106
流動負債合計	81,528	77,039
固定負債		
長期借入金	2	1
繰延税金負債	2,164	1,896
退職給付に係る負債	2,104	1,998
その他	2,920	2,960
固定負債合計	7,191	6,857
負債合計	88,719	83,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	566,263	571,089
自己株式	△13,284	△21,860
株主資本合計	594,232	590,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,620	4,035
為替換算調整勘定	18,139	44,394
その他の包括利益累計額合計	21,759	48,430
非支配株主持分	659	743
純資産合計	616,651	639,656
負債純資産合計	705,370	723,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	126,426	144,047
売上原価	74,784	83,069
売上総利益	51,641	60,978
販売費及び一般管理費	19,069	22,944
営業利益	32,571	38,033
営業外収益		
受取利息	366	373
受取配当金	176	88
為替差益	3,744	800
その他	197	327
営業外収益合計	4,485	1,588
営業外費用		
支払利息	28	33
寄付金	27	69
固定資産除却損	25	24
その他	26	99
営業外費用合計	108	226
経常利益	36,948	39,395
特別利益		
受取保険金	345	—
特別利益合計	345	—
特別損失		
減損損失	—	593
子会社再構築費用	—	441
工場建替関連費用	64	69
特別損失合計	64	1,104
税金等調整前四半期純利益	37,230	38,290
法人税、住民税及び事業税	8,237	9,744
法人税等調整額	334	△258
法人税等合計	8,571	9,486
四半期純利益	28,659	28,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,596	28,740

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	28,659	28,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521	415
為替換算調整勘定	16,400	26,303
その他の包括利益合計	17,921	26,719
四半期包括利益	46,580	55,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,501	55,410
非支配株主に係る四半期包括利益	79	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月27日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2022年2月18日に普通株式518,000株、2022年3月16日に普通株式311,900株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が21,684百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月25日に自己株式400,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が13,108百万円、自己株式が13,108百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、グループ会社における有償支給取引について、従来は、有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,757	22,575	93	126,426	—	126,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	103,757	22,575	93	126,426	—	126,426
セグメント利益又は損失(△)	27,730	4,846	△5	32,571	—	32,571

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	118,176	25,767	104	144,047	—	144,047
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	118,176	25,767	104	144,047	—	144,047
外部顧客への売上高	118,176	25,767	104	144,047	—	144,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	118,176	25,767	104	144,047	—	144,047
セグメント利益又は損失(△)	32,455	5,564	12	38,033	—	38,033

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。